

1-② 歳出

- 平成 19 年度の主な事業
 - 平成 19 年度に市が実施した主な事業は次のとおりです。
 - ◎総合計画策定…1709 万円
 - ◎観光基本計画策定…620 万円
 - ◎合併特例債基金積立…10 億円
 - ◎平塚工業団地
トステム(株) 甘木工場跡地等購入…22 億円
 - ◎街路等道路整備事業…1 億 4124 万円
 - ◎馬場口・大町線道路改良…1 億 1400 万円
- ◎黒川・佐田地区移動通信用鉄塔施設整備…7997 万円
- ◎環境センター車庫等改修…4015 万円
- ◎甘木中学校校舎建物耐震診断…1155 万円
- ◎秋月地区整備事業…1 億 3964 万円
- ◎消防ポンプ車購入(第1・第15分団)…2920 万円
- ◎小型動力ポンプ付積載車購入(第4分団)…946 万円
- ◎パークゴルフ場整備…515 万円
- ◎インフルエンザ予防接種無料化…3660 万円
- ◎参議院議員選挙、県知事・県議会議員選挙、市議会議員選挙…8102 万円

■入湯税の収入額と使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や、観光振興の費用に充てるために設けられた目的税で、鉱泉浴場の入湯行為に対してかかるものです。

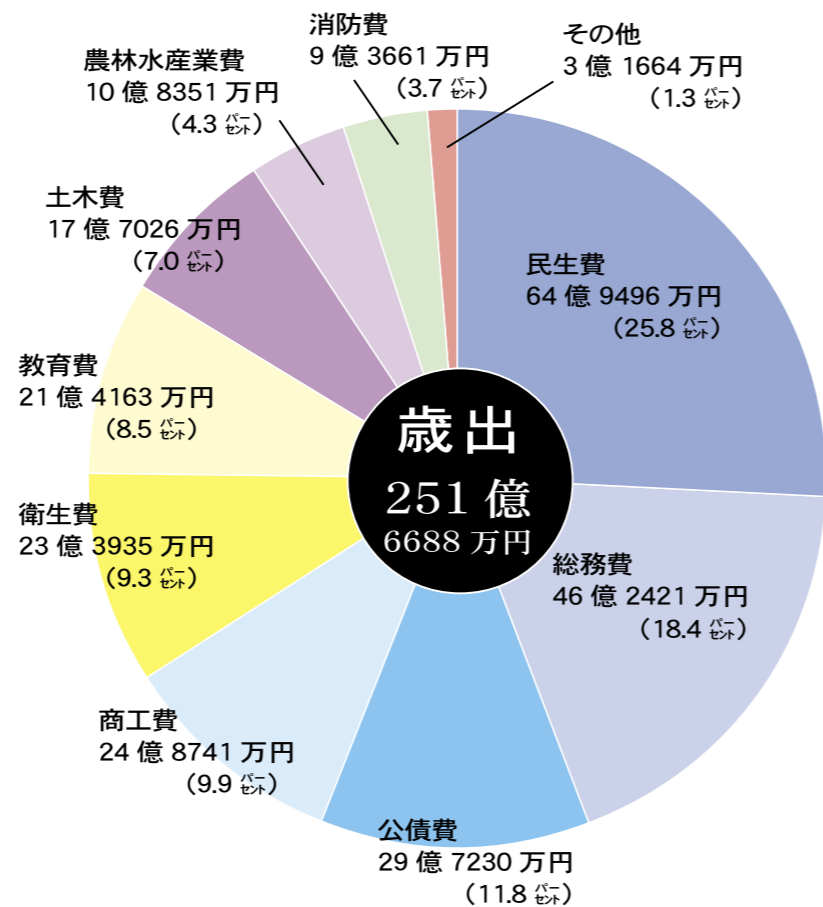
平成 19 年度の入湯税の決算額は 3755 万円で、表に記載した事業の財源の一部に充てられています。

◆入湯税で行う事業の状況 (単位：万円)

事業の内容	(事業費と内訳)			
	事業費	入湯税	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	96,765	470	1,099	95,196
消防設備等の整備	6,157	100	4,790	1,267
観光振興	7,520	3,185	1,638	2,697
計	110,442	3,755	7,527	99,160

◆用語説明

- 【民生費】 安定した社会生活を保障するための経費で、児童福祉・老人福祉・生活保護・その他社会福祉費など
- 【総務費】 市の一般的な管理事務経費で、戸籍・統計・選挙・徴税費や職員給など
- 【公債費】 借り入れた市債の元利償還金
- 【商工費】 商店街振興や企業誘致、観光振興事業を行うための経費
- 【衛生費】 ごみ・し尿を処理したり、生活排水や公害対策、健康管理・予防のための経費
- 【教育費】 小中学校の増改築や公民館事業、市民センターなどの管理、文化財保護などの経費
- 【土木費】 道路・河川・公園や市営住宅などの整備と維持管理のための経費
- 【農林水産業費】 農林業振興のための支援や生産基盤整備などの経費
- 【消防費】 防災事業、広域消防、消防団運営などの経費
- 【その他】 議会費・災害復旧費・労働費など



朝倉市の財政状況

- 平成 19 年度決算報告
- 平成 20 年度予算執行状況報告

市では、市の財政状況を知っていただくため、毎年、決算と予算の執行状況を公表しています。

みなさんが納めた税金、国や県の補助金などがいくら入り、それがどのように使われたのかについてお知らせします。

【市総務財政課】

1 一般会計

■平成 19 年度決算の概要

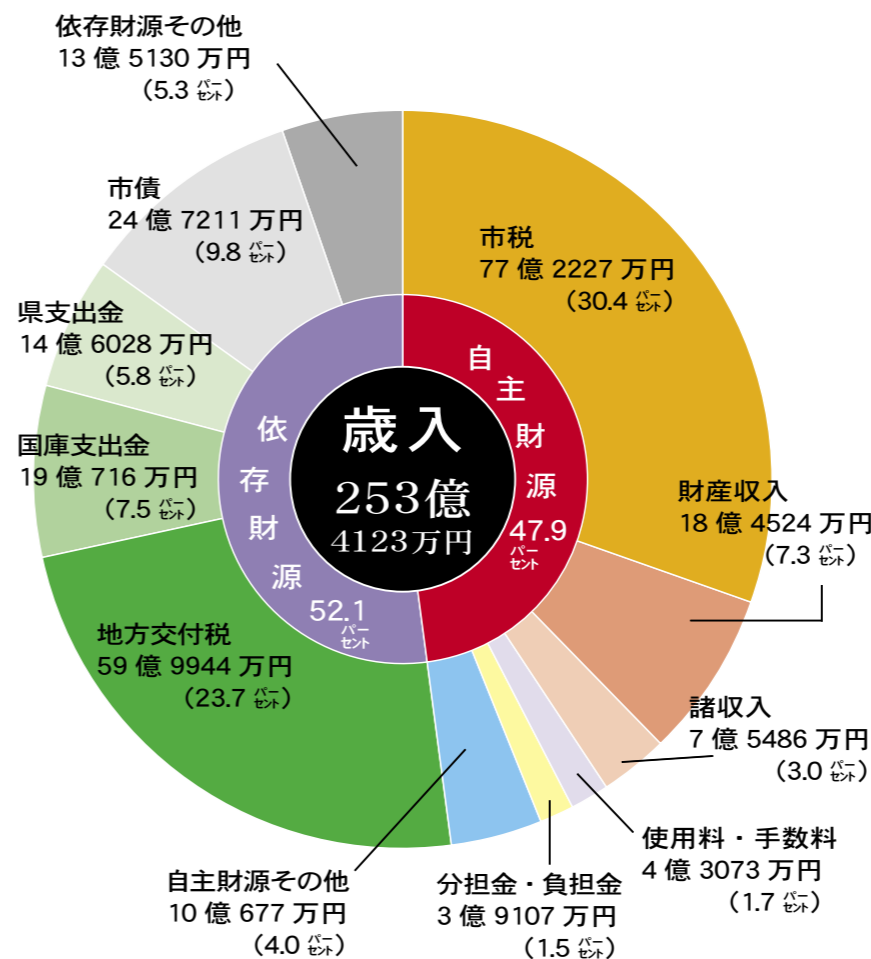
一般会計の歳入総額は 253 億 4123 万円（前年度比 7.1%増加）でした。歳出総額は 251 億 6688 万円（前年度比 7.4%増加）で、差し引き 1 億 7435 万円の黒字となりました。

市の歳入の中心となる市税は 77 億 2227 万円で、歳入全体の 30.4%でした。これを市民一人当たりで計算すると、12 万 9854 円の負担となります（平成 20 年 3 月 31 日現在の人口 5 万 9469 人で計算）。

◆市債（市の借金）の状況

市債は市の借金です。一般会計の市債の現在高は、平成 20 年 3 月末現在で約 235 億円（前年度末比 0.1%減少）あります。このうち約 6 割が、国から交付される地方交付税や国・県からの補助金で手当てされます。

1-① 歳入



3-② バランスシート

■ バランスシートとは

バランスシートは、年度末の時点で所有するすべての資産や負債などの状況を表した報告書で、「貸借対照表」ともいいます。表の左側「資産の部」が、右側「負債の部」+「正味資産の部」と同じになるよう、**バランスがとれた表**であることから、バランスシートと呼ばれています。

これまで朝倉市が税金などを使ってつくってきた資産（旧甘木市・旧朝倉町・旧杷木町でつくってきた資産）の構成や、将来返済しなければならない負債、返済の必要のない正味資産などを知ることができます。また、有形固定資産の目的別割合を見るこ

とによって、どのような分野に比重をおいた政策が行われてきたのかなどを知ることができます。

■ 総務省の基準に基づき作成

バランスシートは、総務省から示された作成基準に基づいて、昭和44年から平成19年までの決算統計のデータを基に作成しています。作成基準日は平成20年3月31日です。

ただし、地方公共団体は企業と活動形態や経理方法が異なるため、民間企業の貸借対照表とすべて同一に比較することはできません。

朝倉市のバランスシートを見てみよう

平成19年度末現在、朝倉市の普通会計における総資産は約871億円で、負債は約285億円です。資産と負債の差「正味資産」は約586億円です。

普通会計とは、朝倉市の場合、一般会計、秋月キャンプ村特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計したものをいいます。

①**資産**…土地・建物が約739億円で84.9%を占め、残りが基金・貸付金・出資金で約131億円となっています。

②**負債**…市債が約212億円で74.4%を占めています。この市債のうち約60%が、国からの地方交付税によって手当てされます。

③**正味資産**…将来に負担を残さない資金を表しています。総資産約871億円の約67%が一般企業の自己資本比率にあたり、財務の安定を判断する基準として用いられます。

借方	残存価額	1人当たり
①資産の部：後世代の受けるべき受益		
有形固定資産（市が所有する道路や建物などの資産価値）		
・総務費（各地域行政センター等）	10,152,894	171
・民生費（公立保育所等）	1,736,171	29
・衛生費（環境センター等）	5,699,638	96
・労働費（女性センター等）	40,244	1
・農林水産業費（農林道等）	7,073,497	119
・商工費（サンライズ杷木等）	1,365,148	23
・土木費（市道・公園等）	22,577,777	379
・消防費（各地区消防施設等）	827,445	14
・教育費（小中学校・公民館等）	24,307,387	409
・その他	167,745	3
（うち土地）	28,870,055	485
合計	73,947,946	1,244
投資等（貸付や出資金、使用目的のはっきりしている基金）		
・投資・出資金（甘木鉄道等）	1,968,285	33
・貸付金（商工関係団体等）	948,399	16
・基金	5,012,397	84
合計	7,929,081	133
流動資産（すぐに現金化できるもの）		
・現金・預金・基金	3,482,425	59
・未収金	1,736,604	29
合計	5,219,029	88
資産合計	87,096,056	1,465

貸方	金額	1人当たり
②負債の部：後世代の負担		
(市の借金など将来に返済が必要なお金)		
・固定負債	26,108,856	439
・流動負債	2,369,803	40
合計	28,478,659	479
③正味資産の部：後世代が実質的に引き継ぐ価値		
(国・県から受けた補助金など、将来に返済の必要のないお金)		
・国庫支出金	10,132,787	170
・県支出金	6,575,889	111
・一般財源等	41,908,721	705
合計	58,617,397	986
負債・正味資産合計	87,096,056	1,465

※「固定負債」は国や銀行から借りているお金で、すぐ返済しなくてよいもの（平成21年度以降に返済するもの）。地方債や退職給与引当金が該当します。地方債残高のうち、地方交付税等で手当てされるものもあるため、朝倉市の実質返済は約40%となります。

※「流動負債」は、市が借りているお金で、翌年（平成20年度）に返済しなければならないもの。

※人口は5万9469人（平成20年3月31日現在）で計算しています。また、端数処理のため合計が合わないことがあります。

2 特別会計・企業会計

特別会計とは、特定の事業に関係する人に経費を負担してもらうため、一般会計とは別に経理する会計のことです。

また、市が行う水道事業経理は、特別会計を設けて独立採算をとる企業会計とされています。

◆ 企業会計決算および企業債の状況（単位：万円）

会計名	収益的収支 (水道料金や給水費など)		資本的収支 (改良事業や起債など)		企業債の 現在高
	収入額	支出額	収入額	支出額	
上水道事業	44,168	37,538	53,874	71,961	264,369
工業用水道事業	12,275	11,532	901	4,866	3,937

◆ 特別会計決算および市債の状況（単位：万円）

特別会計名	収入額	支出額	差引額	市債の現在高
秋月キャンプ村	57	5	52	0
住宅新築資金等貸付	2,167	6,522	△4,355	2,217
簡易水道	667	485	182	0
国民健康保険（事業勘定）	764,529	763,713	816	0
国民健康保険（直営診療施設勘定）	27,551	27,496	55	0
老人保健	847,310	855,443	△8,133	0
介護保険（保険事業勘定）	478,251	456,266	21,985	0
介護保険（介護サービス事業勘定）	2,135	1,818	317	0
下水道事業	245,858	245,858	0	913,228
農業集落排水事業	105,208	105,208	0	402,722
個別排水事業	18,139	18,139	0	46,489
工業用地造成事業	51,668	51,668	0	0

3 財政状況

3-① 健全化判断比率と資金不足比率

■ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標をいいます。これらの4指標には早期健全化基準と財政再生基準が設けられており、この基準を超えると財政が悪化していると判断されます。朝倉市（平成19年度）は、どの比率も基準を下回っています。

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度朝倉市の比率	— 赤字がないため比率がありません	—	13.6	97.1
早期健全化基準	12.84	17.84	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

①実質赤字比率…一般会計などの赤字の程度を示した比率、②連結実質赤字比率…朝倉市の全会計を含めた赤字の程度を示した比率、③実質公債費比率…財政規模に占める単年度の借金返済の割合を示した比率、④将来負担比率…第三セクターなども含めた今後返済すべき借金の一般会計等の負担の割合を示した比率

■ 資金不足比率の状況

資金不足比率とは、公営企業の赤字の割合を特別会計・企業会計ごとに示したものです。黒字の場合は表れません。従って、朝倉市の公営企業はすべて赤字がなく資金不足はありません。また、資金不足比率には経営健全化基準が定められており、20%を超えると経営が悪化していると判断されます。

会計名	資金不足比率
簡易水道特別会計	—
下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
個別排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—

▲朝倉市の公営企業は資金不足がないため比率がありません

4 平成 20 年度予算の執行状況

◆平成 20 年度一般会計の執行状況（4 月～9 月）

【歳入】 (単位：万円、執行率は%)

区分	予算額	執行額	執行率
市税	770,553	372,251	48.3
諸収入	41,151	8,047	19.6
使用料・手数料	37,421	15,706	42.0
分担金・負担金	38,321	15,163	39.6
自主財源その他	159,043	19,166	12.1
地方交付税	598,610	382,527	63.9
国庫支出金	220,864	52,110	23.6
県支出金	175,053	25,459	14.5
市債	336,190	930	0.3
依存財源その他	135,270	59,983	44.3
合計	2,512,476	951,342	37.9

【歳出】 (単位：万円、執行率は%)

区分	予算額	執行額	執行率
民生費	710,915	244,287	34.4
衛生費	241,293	81,266	33.7
総務費	422,964	130,264	30.8
公債費	296,460	110,586	37.3
教育費	284,944	96,494	33.9
農林水産業費	130,522	17,194	13.2
土木費	267,908	30,909	11.5
消防費	90,322	43,235	47.9
その他	67,148	30,870	46.0
合計	2,512,476	785,105	31.2

◆平成 20 年度特別会計の執行状況（4 月～9 月）

(単位：万円、執行率は%)

特別会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
住宅新築資金等貸付	5,441	738	13.6	5,245	96.4
簡易水道	987	330	33.4	169	17.1
国民健康保険（事業勘定）	746,609	222,418	29.8	306,944	41.1
国民健康保険（直営診療施設勘定）	26,408	9,910	37.5	10,883	41.2
老人保健	108,735	75,338	69.3	85,466	78.6
後期高齢者医療	79,436	20,905	26.3	16,273	20.5
介護保険（保険事業勘定）	501,978	208,813	41.6	185,054	36.9
介護保険（介護サービス事業勘定）	2,368	1,197	50.5	1,100	46.5
下水道事業	212,435	14,706	6.9	63,878	30.1
農業集落排水事業	55,068	10,281	18.7	15,020	27.3
個別排水事業	21,263	3,538	16.6	6,794	32.0
工業用地造成事業	54	0	0.0	6	11.1

◆市有財産の状況（9 月 30 日現在）

区分	行政財産	普通財産
土地 (うち山林)	4,148,389.51 ㎡ (1,963,450.00 ㎡)	261,551.08 ㎡ (135,250.31 ㎡)
建物	240,964.93 ㎡	2,476.49 ㎡
有価証券	108,026,000 円	
出資金	2,025,206,251 円	
債権	936,430,561 円	
基金	8,869,117,656 円	

◆平成 20 年度企業会計の収支状況（4 月～9 月）

(単位：万円、執行率は%)

区分	区分	予算額		済額		執行率
		収入	支出	収入	支出	
上水道事業	収益的収支	収入	42,591	20,336	47.7	
		支出	42,612	9,966	23.4	
	資本的収支	収入	30,761	0	0.0	
		支出	51,797	5,316	10.3	
工業用水事業	収益的収支	収入	12,748	6,355	49.9	
		支出	12,125	4,519	37.3	
	資本的収支	収入	1,796	1,796	100	
		支出	12,012	1,866	15.5	

3-③ 行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは

朝倉市では、バランスシートのほかに「行政コスト計算書」を作成しています。行政コスト計算書とは、企業の「損益計算書」にあたるものです。

行政活動は、資産の形成につながらない人的サービスや医療費の助成といった給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。その行政サービスのコスト（経費）と収益（財源）となる税金や手数料収入の状況をまとめたものが、行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、人件費などの「人にかかるもの」、委託料や施設の修繕費などの「物にかかるもの」、医療費の助成や児童手当、団体への補助金や特別会計への繰出金などの「他に移動して使われるもの」、災害復旧や借入金（利子分）の「返済に充てられるもの」の4つに分類しています。

■平成 19 年度の行政コストは

平成 19 年度の総コストは約 208 億 3300 万円で、コストに対する収入は約 200 億 7500 万円です。

コストの内訳を見てみると、扶助費等で構成される「移転支的コスト」が 41.3% で最も多く、次いで減価償却等で構成される「物にかかるコスト」が 30.4% を占めています。

さらに詳細な性質別で見ると、人件費が 20%、扶助費が 15.8%、減価償却費が 14.3%、物件費が 13.8% の順番になっています。

朝倉市の行政コスト計算書を見てみよう

行政コスト区分	(単位：千円)		
	総額	1人当たり	構成比(%)
人にかかるコスト	5,295,994		25.4
①人件費	4,160,949	70	20.0
②退職給与引当金繰入等	1,135,045	19	5.4
物にかかるコスト	6,335,597		30.4
①物件費	2,866,043	48	13.8
②維持補修費	89,521	2	0.4
③減価償却費	2,980,033	50	14.3
④その他	400,000	7	1.9
移転支的コスト	8,603,298		41.3
①扶助費	3,286,810	55	15.8
②補助費等	2,212,508	37	10.6
③繰出金	2,758,372	46	13.2
④普通建設事業費	345,608	6	1.7
その他のコスト	598,726		2.9
①災害復旧事業費	92,047	2	0.4
②公債費（利子分のみ）	487,231	8	2.3
③不納欠損額	19,448	0	0.1
行政コスト合計	20,833,615	350	100.0

収入項目	(単位：千円)	
	総額	1人当たり
①使用料・手数料等	2,061,047	35
②国庫（県）支出金	2,894,239	49
③一般財源	15,119,799	254
収入合計	20,075,085	338
正味資産 国庫（県）支出金償却額等	954,505	16
収入項目合計	21,029,590	354
差引一般財源等増減額 (収入項目－行政コスト)	195,975	3

◆用語説明

【人にかかるコスト】

人件費（職員の給料・手当等）、退職給与引当金繰入等

【物にかかるコスト】

物件費（光熱水費、消耗品や備品購入費、委託料等）、維持補修費、減価償却費（建物や道路など資産価値が年数が経つことで目減りする分）

【移転支的コスト】

扶助費（生活保護、児童福祉などの費用）、補助費等（他団体の事業に対する補助金や国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金）、繰出金（国民健康保険特別会計や老人保健事業特別会計等への繰出し支出、普通建設事業費（市以外の団体等への支出）

【その他のコスト】

公債費（市債や一時借入金の利子）、災害復旧事業費や不納欠損額等

※人口は 5 万 9469 人（平成 20 年 3 月 31 日現在）で計算しています。